

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年11月29日（金）

本日の記者発表及び令和6年12月のお知らせ等**I 本日の記者発表**

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年10月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

II 行事予定等

1	「ユースエール認定企業」認定書交付式を行います	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 本日の定例記者会見後の午前11時10分から、1階大会議室に於いて認定企業2社に対して、認定書の交付式を行います。

2	ハローワーク韮崎 製造分野合同求人者説明会	担当	韮崎公共職業安定所 職業相談部門
		0551-22-1331	

- 【目的】 韮崎所管内の主要産業である製造業を行っている事業所からは、継続的に一定数の求人が申込まれておりますが、充足に至らない求人も数多く存在しているため、効率的なマッチングを行い、より多くの充足に結びつけることを目的として、製造分野に特化した合同求人者説明会を実施します。

- 開催日時・場所 令和6年12月11日(水) 14時00分～16時00分 韮崎市民交流センター ニコリ
- 参加対象者 主に正社員求人への応募を希望している求職者
- 参加企業 韮崎市・北杜市に所在する事業所のうち、製造業を行っている事業所11社
- 問い合わせ先 ハローワーク韮崎 職業相談部門 電話:0551-22-1331

3	令和6年度 厚生労働省山梨労働局 年末年始無災害運動の推進について ～山梨労働局長による建設現場パトロールなどを実施～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】 年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるよう、事業場等の取組促進を図る目的で、厚生労働省山梨労働局・各労働基準監督署が主唱する運動です。

【実施期間】 令和6年12月1日から令和7年1月31日まで

【運動標語】 『今年もやります！ 基本作業の徹底 年末年始も無災害』

★山梨労働局長による建設現場パトロールを当運動の一環として下記により実施します。

記

- 実施日時:令和6年12月4日(水) 午前9時15分～午前10時20分(予定)
- 場 所 :南アルプス市寺部字村附2200番1外
- 工 事 名:コストコホールセール南アルプス倉庫店新築工事
- 施 工 者:大成建設・長田組土木建設工事共同企業体

※詳細は別添11月20日付けの県政記者室投げ込み資料をご参照ください。


Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年11月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年12月27日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和6年11月末現在)及び令和7年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和6年12月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

<p>◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。</p>	<p>ハローワークからのお知らせ</p> 
----------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年12月27日(金) 10:30 ~】

山梨労働局発表
令和6年11月29日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 望月 重一
地方労働市場情報官 日向 和也
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年10月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.29倍**で、前月に比べて0.04ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.37倍**で、前月に比べて0.27ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は**1.03倍**で、前年同月に比べて0.09ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

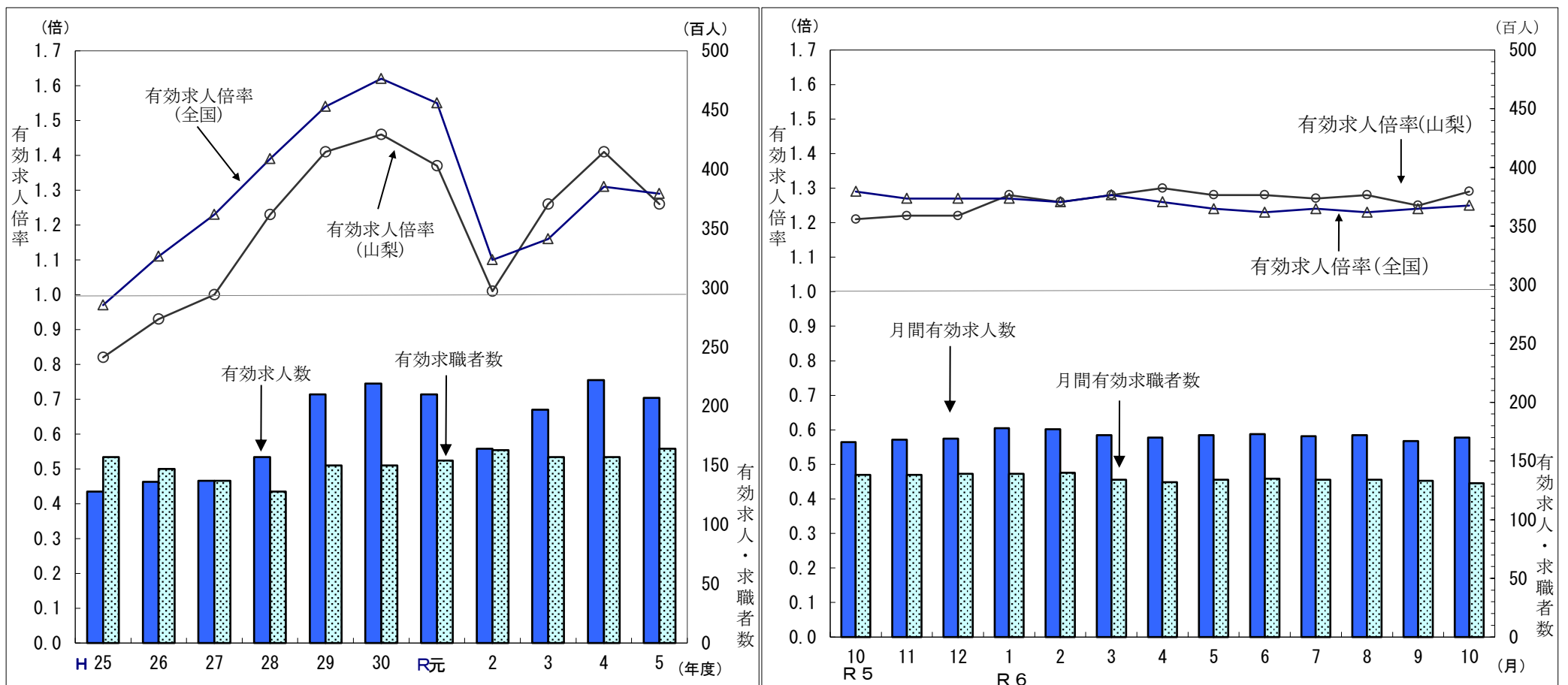
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,985人となり、前月に比べ2.0%(334人)増加し、有効求職者（同値）は13,135人で前月に比べ▲1.3%(172人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,554人となり、前年同月と比較すると14.4%(824人)増加しました。

これを主な産業別でみると、製造業5.2%(46人)、情報通信業4.9%(4人)、*運輸業, 郵便業69.0%(174人)、*卸売業, 小売業15.2%(113人)、*医療, 福祉14.1%(156人)、*サービス業54.4%(426人)は増加しましたが、建設業▲19.2%(100人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲21.1%(19人)、宿泊業, 飲食サービス業▲6.5%(33人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲24.9%(88人)、教育, 学習支援業▲11.6%(16人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,791人となり、前年同月と比較すると▲4.7%(139人)減少しました。そのうちパートタイムは1,168人で▲6.8%(85人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は345人で6.8%(22人)増加し、自己都合離職者は1,091人で▲9.9%(120人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28	1.25	1.29
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	6年10月	6年9月 (前月)	5年10月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,146	12,950	13,729	-	-	▲ 4.2	▲ 583
	季節調整値	13,135	13,307	13,756	▲ 1.3	▲ 172	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,791	2,439	2,930	-	-	▲ 4.7	▲ 139
	季節調整値	2,644	2,627	2,835	0.6	17	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,907	16,335	16,667	-	-	1.4	240
	季節調整値	16,985	16,651	16,630	2.0	334	-	-
4	新規求人数(人)	6,554	5,716	5,730	-	-	14.4	824
	季節調整値	6,268	5,520	5,642	13.6	748	-	-
5	就職件数(件)	804	757	948	-	-	▲ 15.2	▲ 144
6	紹介件数(件)	2,405	2,246	2,861	-	-	▲ 15.9	▲ 456
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.29	1.26	1.21	-	-	-	0.08
	季節調整値	1.29	1.25	1.21	-	0.04	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.35	2.34	1.96	-	-	-	0.39
	季節調整値	2.37	2.10	1.99	-	0.27	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	28.8	31.0	32.4	-	-	▲ 3.6
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	12.3	13.2	16.5	-	-	▲ 4.2

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.30	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.28	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.27	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.25	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
前年同月比 (率・差)	0.04	0.09	▲ 6.7	2.6	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 6.6	0.9	▲ 0.9	14.4	11.6	16.4	▲ 1.0	1.0	▲ 15.2	▲ 19.5	▲ 12.2	▲ 2.1	2.1	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 2.6

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年10月の新規求人数(原数値)は6,554人となり、前年同月比で見ると、14.4%(824人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比5.2%(46人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業1.9%(3人)、金属製品製造業47.5%(19人)、はん用機械器具製造業281.8%(62人)、生産用機械器具製造業43.1%(28人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業21.2%(7人)、電気機械器具製造業36.8%(35人)は増加となりましたが、業務用機械器具製造業▲42.1%(32人)、輸送用機械器具製造業▲70.2%(40人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.10	前年同月数 (R5.10)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		75	(44)	70.5	31
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		5	(1)	400.0	4
D 建設業(06~08)		422	(522)	▲ 19.2	▲ 100
(06 総合工事業)		262	(289)	▲ 9.3	▲ 27
E 製造業(09~32)		929	(883)	5.2	46
09 食料品製造業		163	(160)	1.9	3
10 飲料・たばこ・飼料製造業		40	(31)	29.0	9
11 繊維工業		28	(21)	33.3	7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(6)	▲ 66.7	▲ 4
13 家具・装備品製造業		4	(4)	0.0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		18	(10)	80.0	8
15 印刷・同関連業		13	(21)	▲ 38.1	▲ 8
16 化学工業		10	(20)	▲ 50.0	▲ 10
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		51	(53)	▲ 3.8	▲ 2
19 ゴム製品製造業		2	(2)	0.0	0
21 窯業・土石製品製造業		21	(24)	▲ 12.5	▲ 3
22 鉄鋼業		3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
23 非鉄金属製造業		25	(36)	▲ 30.6	▲ 11
24 金属製品製造業		59	(40)	47.5	19
25 はん用機械器具製造業		84	(22)	281.8	62
26 生産用機械器具製造業		93	(65)	43.1	28
27 業務用機械器具製造業		44	(76)	▲ 42.1	▲ 32
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		40	(33)	21.2	7
29 電気機械器具製造業		130	(95)	36.8	35
30 情報通信機械器具製造業		32	(20)	60.0	12
31 輸送用機械器具製造業		17	(57)	▲ 70.2	▲ 40
20,32 その他の製造業		50	(83)	▲ 39.8	▲ 33
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		10	(0)	-	(10)
G 情報通信業(37~41)		85	(81)	4.9	4
H 運輸業,郵便業(42~49)		426	(252)	(69.0)	(174)
I 卸売業,小売業(50~61)		855	(742)	(15.2)	(113)
J 金融業,保険業(62~67)		23	(16)	43.8	7
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		94	(62)	51.6	32
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		71	(90)	▲ 21.1	▲ 19
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		475	(508)	▲ 6.5	▲ 33
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		266	(354)	▲ 24.9	▲ 88
O 教育,学習支援業(81,82)		122	(138)	▲ 11.6	▲ 16
P 医療,福祉(83~85)		1,260	(1,104)	(14.1)	(156)
Q 複合サービス事業(86,87)		26	(6)	333.3	20
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,209	(783)	(54.4)	(426)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		201	(144)	39.6	57
合計		6,554	(5,730)	14.4	824
29人以下		3,967	(3,470)	14.3	497
30~99人		1,670	(1,565)	6.7	105
100~299人		605	(544)	11.2	61
300~499人		220	(80)	175.0	140
500~999人		88	(43)	104.7	45
1,000人以上		4	(28)	▲ 85.7	▲ 24

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。
 ◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.5%)、30~99人(25.5%)、100~299人(9.2%)、300~499人(3.4%)、500~999人(1.3%)、1,000人以上(0.1%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年10月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,791人(原数値)となり、前年同月比で▲4.7%(139人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,168人で▲6.8%(85人)減少しました。また、在職者については▲0.1%(1人)減の922人となり、離職者においては▲6.2%(104人)減の1,572人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は6.8%(22人)増の345人となり、自己都合離職者は▲9.9%(120人)減の1,091人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲4.8%(65人)減の1,279人となり、45歳以上は▲4.7%(74人)減の1,512人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 10	3.6	(13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
	2,930	(1,253)	923	1,676	323	1,211	331	1,344	1,586	-	996	463
11	0.2	(1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0	(3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3	(7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0	(▲2.6)	▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
3	▲ 15.9	(▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
4	▲ 2.2	(▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
5	▲ 4.1	(▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
6	▲ 17.4	(▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
7	5.6	(11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7	(▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5	(▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
	2,439	(1,042)	826	1,399	252	1,039	214	1,102	1,337	-	880	414
R6. 10	▲ 4.7	(▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
	2,791	(1,168)	922	1,572	345	1,091	297	1,279	1,512	-	1,000	466
前年同月差	▲ 139	(▲85)	▲ 1	▲ 104	22	▲ 120	▲ 34	▲ 65	▲ 74	-	4	3

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年10月

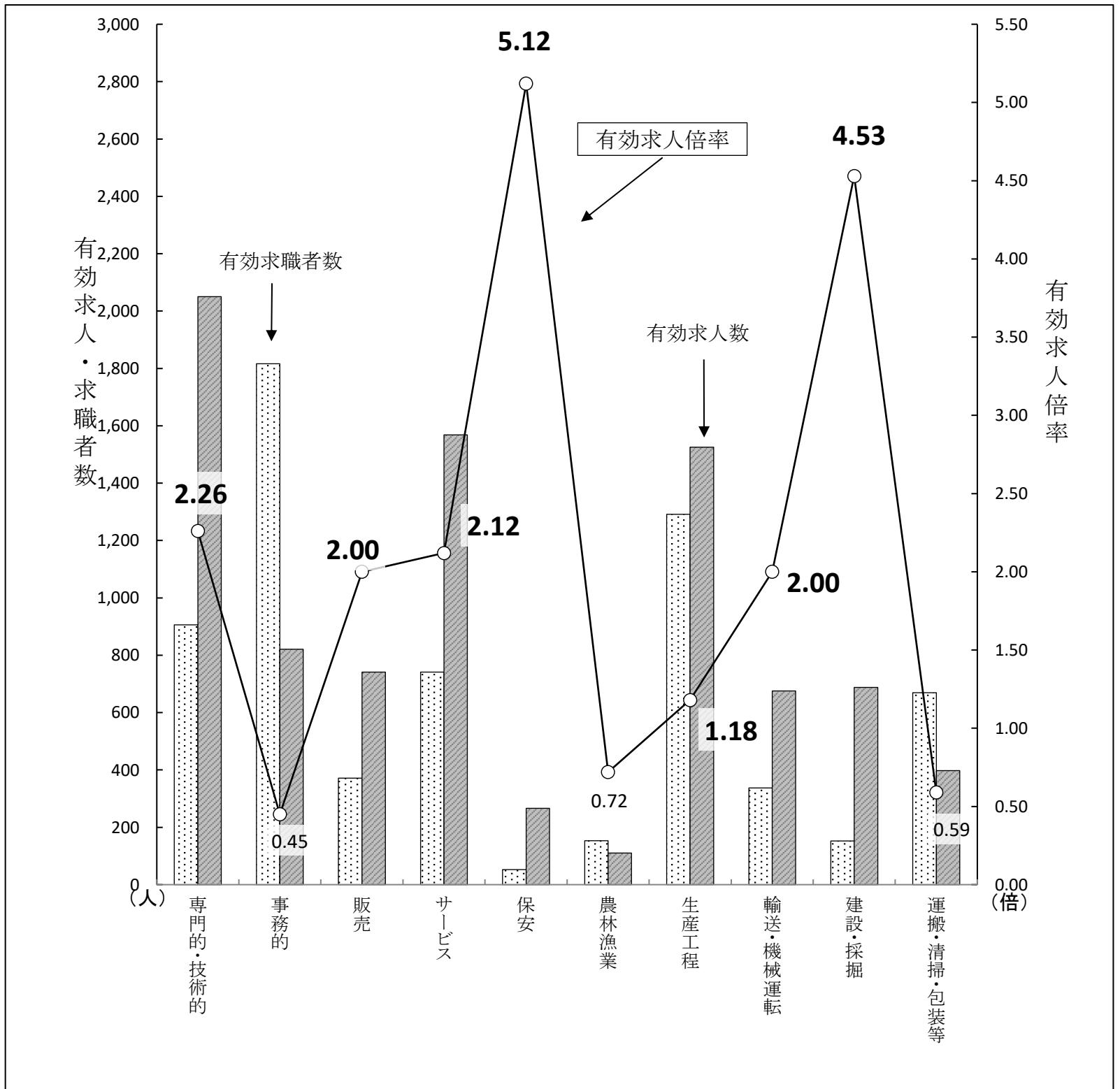
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,282	4,288	2,985	8,868	1.22
	A 管理的職業	17	17	0	26	1.53
	B 専門的・技術的職業	906	447	459	2,050	2.26
	C 事務的職業	1,816	604	1,209	821	0.45
	D 販売の職業	371	248	123	741	2.00
	E サービスの職業	741	351	389	1,568	2.12
	F 保安の職業	52	48	4	266	5.12
	G 農林漁業の職業	153	126	27	110	0.72
	H 生産工程の職業	1,291	919	370	1,525	1.18
	I 輸送・機械運転の職業	337	323	14	675	2.00
	J 建設・採掘の職業	152	150	2	688	4.53
	K 運搬・清掃・包装等の職業	669	498	168	398	0.59
	分類不能	777	557	220	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.2	0.4	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	12.4	10.4	15.4	23.1	-
	C 事務的職業	24.9	14.1	40.5	9.3	-
	D 販売の職業	5.1	5.8	4.1	8.4	-
	E サービスの職業	10.2	8.2	13.0	17.7	-
	F 保安の職業	0.7	1.1	0.1	3.0	-
	G 農林漁業の職業	2.1	2.9	0.9	1.2	-
	H 生産工程の職業	17.7	21.4	12.4	17.2	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.6	7.5	0.5	7.6	-
	J 建設・採掘の職業	2.1	3.5	0.1	7.8	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.2	11.6	5.6	4.5	-
	分類不能	10.7	13.0	7.4	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年10月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,050	821	741	1,568	266	110	1,525	675	688	398	8,868
有効求職者数	906	1,816	371	741	52	153	1,291	337	152	669	7,282
有効求人倍率	2.26	0.45	2.00	2.12	5.12	0.72	1.18	2.00	4.53	0.59	1.22

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	20 (▲ 56.5)	286 (▲ 64.3)	19	267	1	19	17	2	1	0	176	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
令 和 6 年 度	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準、企業整備人員は9人(13.2%)増加となりました。
企業整備人員77人のうち、男性が27人(35.1%)、女性が50人(64.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は40人(51.9%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
令和6年度	2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
	3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月																	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付						4 就職促進給付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
令和6年度	2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8
	3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7
	4月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6
	5月	977	▲ 4.0	782	▲ 5.0	2,401	▲ 1.2	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	2.4
	6月	559	▲ 22.8	553	▲ 20.0	2,384	▲ 12.2	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	▲ 7.1
	7月	647	▲ 1.7	709	1.1	2,719	▲ 5.4	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	6.5
	8月	527	▲ 14.0	554	▲ 13.2	2,667	▲ 11.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	▲ 4.0
	9月	555	▲ 23.2	442	▲ 15.6	2,582	▲ 9.1	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 6.8
	10月	688	▲ 3.2	523	▲ 6.4	2,474	▲ 12.2	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	▲ 0.5
	11月																	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558	2,722	2,819	2,603	2,777	2,563	2,627	2,644		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666	5,989	6,016	5,863	5,520	6,268		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37	2.29	2.01	2.30	2.17	2.29	2.10	2.37		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393	13,150	13,439	13,470	13,448	13,417	13,307	13,135		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164	17,040	17,221	17,264	17,116	17,165	16,651	16,985		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28	1.25	1.29		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,701	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,821	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407	6,761	6,883	6,926	6,644	7,095	6,777	6,875	6,957	7,235		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,115	18,594	18,858	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,357	20,002	19,977	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224	20,100	19,438	19,481	19,854	20,254	20,196	20,133	19,897	20,327		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39	2.41	2.69	2.54	2.36	2.73	2.44	2.68	2.65	2.74		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.50	1.55		

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年11月22日



《認定マーク》

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課長 望月 重一
地方職業指導官 藤巻 秀行
(電話) 055 (225) 2857

新たに2社を「ユースエール認定企業」に認定！ 「合同認定書交付式」を行います！ ～売り手市場の新卒者・若年層獲得へ向けアピール～

厚生労働省では、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき「ユースエール認定企業」として認定しています。

若者が就職先として中小企業を見極めるための有用な目安として、労働局・ハローワークにおいて認定した企業とのマッチング向上を図るほか、人材確保に悩む中小企業にとっては、若者に優良企業であることをアピールする有効な手段となります。

この度、ハローワーク甲府管内の2社を認定し、下記のとおり山梨労働局（局長：高西 盛登）による認定書の交付式を行います。

記

- 日時・場所 令和6年11月29日（金） 11時10分～
山梨労働局 1階 大会議室（甲府市丸の内1-1-11）
- 認定企業① **飯田鉄工株式会社**（笛吹市境川町石橋1314）
代表者：代表取締役 飯田 康雄
事業内容：建設業
認定日：令和6年11月5日付け
- 認定企業② **株式会社丸真熱処理工業**（甲斐市玉川1578）
代表者：代表取締役 高木 克彦
事業内容：製造業
認定日：令和6年11月6日付け

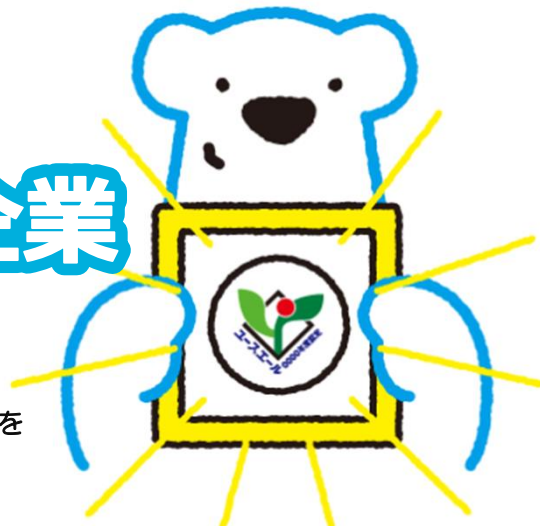
※ 今回の認定企業を含めた山梨県内のユースエール認定企業は11社です（裏面参照）

【お願い】

当日の取材をお願いいたします。

※取材していただける場合は、前日17時までに上記照会先までご連絡願います。

やまなし ユースエール認定企業



ユースエール認定制度とは

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

認定を受けた企業のことを、ユースエール認定企業といいます。

**株式会社
ササキ**

韮崎市 製造業
令和3年10月8日認定

**株式会社
山梨オーバル**

甲府市 製造業
令和5年11月6日認定

**昭和建設工業
株式会社**

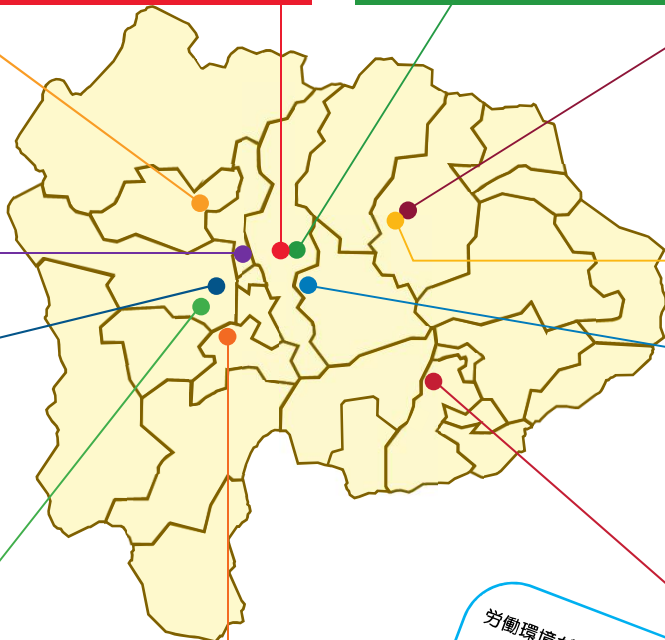
甲府市 建設業
令和6年4月19日認定

**植野興業
株式会社**

甲州市 総合建設業
令和5年8月23日認定

**株式会社
丸真熱処理工業**

甲斐市 製造業
令和6年11月6日認定



**昭和建設
株式会社**

甲州市 総合建設業
令和6年5月22日認定

**株式会社
三木工務所**

南アルプス市 建設業
令和5年11月1日認定

**飯田鉄工
株式会社**

笛吹市 建設業
令和6年11月5日認定

**トーヨーコーケン
株式会社**

南アルプス市 製造業
令和6年8月9日認定

**株式会社
アスクテクニカ**

市川三郷町 製造業
平成31年4月1日認定



**社会福祉法人
明清会**

富士吉田市 福祉事業
令和4年1月14日認定

ユースエール認定企業を選ぶメリットは？

01 若者の採用に積極的	02 若者の育成に熱心
03 離職率が低い	04 残業時間が少ない
05 休暇を取りやすい	06 子育てがしやすい

もっと詳しく知りたい方は /

若者雇用促進総合サイト

企業と若者のマッチングを支援します！

厚生労働省 山梨労働局
ハローワーク

製造分野合同求人者 説明会のご案内



令和6年12月11日(水)

開催日

午後2時00分～午後4時00分

求人者受付：午後1時45分～

求職者受付：午後1時45分～午後3時45分

開催場所

韮崎市民交流センター ニコリ
1階 第5・6・7会議室

参加企業

(株)ササキ

職種：生産技術、製造、検査 ほか
就業先：韮崎市穂坂町

(株)シャレーゼ

職種：製造職(正社員)
就業先：北杜市、甲府市、中央市
企業見学会：11/25(月)10:00～ 定員：10名
(白州工場にて実施)

中星工業(株)

職種：金属切削加工、物流管理、技術職 ほか
就業先：韮崎市穂坂町(甲斐市宇津谷)
企業見学会：11/25(月)10:00～ 定員：15名
(本社(甲斐市)工場にて実施)

日邦フレシジョン(株)

職種：営業、設計・開発、製造 ほか
就業先：韮崎市穂坂町
企業見学会：11/27(水)13:30～ 定員：4名

(株)バンテック

職種：医療機器の精密作業 ほか
就業先：韮崎市龍岡町
企業見学会：11/25(月)14:00～ 定員：4名

三井金属ダイカスト(株) 韮崎興産(株)

職種：調達・購買業務、経理事務 ほか
就業先：韮崎市大草町

(株)ミラプロ

職種：機械設計、生産管理 ほか
就業先：北杜市須玉町

(株)メイワックス 韮崎工場

職種：印刷機械オペレーター
就業先：韮崎市大草町
企業見学会：11/26(火)14:00～ 定員：3名

(株)茂呂製作所

職種：機械加工業務【技術者】 ほか
就業先：韮崎市藤井町

山梨旭ダイヤモンド工業(株)

職種：企画・設計職、製造職【旋盤】 ほか
就業先：韮崎市龍岡町

※詳細は裏面をご覧ください※

募集

会社名	就業場所	仕事内容	求人番号
(株)ササキ	韮崎市 穂坂町	①生産技術②製造③検査 ④資材（キitting）	①19040-3272241②19040-2903241 ③19040-2901341④19040-2968141
(株)シャトレゼ	北杜市、甲府市、中央市	①(地域限定正社員)製造職 ②(全国転勤あり正社員)製造職	①19010-19117641②19010-17341341
中星工業(株)	韮崎市穂坂町 (甲斐市宇津谷)	①金属切削加工②物流管理 ③技術職④品質管理、品質保証	①19010-18815641②19010-18497641 ③19010-17360541④19010-15806541
日邦プレジジョン(株)	韮崎市 穂坂町	①営業②設計・開発(メカ設計) ③製造④設計・開発(光学設計)	①19040-3303441②19040-3261041 ③19040-2506941④19040-2878441
(株)バンディック	韮崎市 龍岡町	①医療機器の精密作業 ②医療機器製造工程の生産管理	①19040-2922741②19040-2921441
三井金属ダイカスト(株)・韮崎興産(株)	韮崎市 大草町	①調達、購買業務②経理事務 ③表面処理部門・蒸着ライン ほか	①19040-3270341②19040-2578241 ③19040-2985041④19040-2986341
(株)ミラプロ	北杜市 須玉町	①機械設計②溶接組立作業・ 検査業務③生産管理	①19040-2910841②19040-3018341 ③19040-2911241
(株)メイワボックス 韮崎工場	韮崎市 大草町	①印刷機械オペレーター	①19040-3036541
(株)茂呂製作所	韮崎市 藤井町	①機械加工業務【技術者】 ②機械修理・保全・メンテナ ンス作業 ほか	①19040-2516041②19040-2517341 ③19040-67648④19040-98249
山梨旭ダイヤモンド工業(株)	韮崎市 龍岡町	①企画・設計職②製造職【旋 盤】③製造職【研削盤】	①19040-2677641②19040-2682541 ③19040-2683441

※上記の求人は、令和6年10月24日現在有効の求人です。求人者の都合により、求人内容が変更・取消されることがあります。

- 事前予約の必要はありません。(フリーガイダンス方式で開催いたします。)
- 求人内容の詳細は、職業相談窓口にお尋ねください。
- 失業保険を受給されている方は、合同説明会への出席・企業見学会への出席ともに、失業保険の求職活動の実績になります。



企業見学会について



- ・企業見学会とは、製造分野合同求人者説明会へ参加する前に、各企業の指定する日時（表面をご覧ください。）に、ハローワークの職員が同行し、職場見学を行うものです。
- ・企業担当者から事業内容や具体的な仕事内容の説明を受けた後、約30分程度見学を行います。また、希望者は見学会後、個別に面接が受けられます。（その際は、事前に履歴書をご用意ください。）
- ・見学会への参加を希望される場合は、職業相談窓口へお越しいただくかお電話にてご連絡ください。



お問い合わせ先：ハローワーク韮崎 職業相談部門
TEL:0551-22-1331

山梨労働局発表
令和6年11月20日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 伊勢井 裕之
課長補佐 平出 茂
(電話) 055 - 225 - 2855

令和6年度 厚生労働省山梨労働局 年末年始無災害運動の推進について

～ 山梨労働局長による建設現場パトロールなどを実施 ～

厚生労働省山梨労働局(局長 高西盛登)では、年末年始において労働災害を防止するための取組を促進し、労使とも無災害で明るい新年を迎えることができるよう関係団体・機関等と連携して、年末年始無災害運動を推進します。

また、年末年始は、事業場内外の清掃や機械設備の保守点検などの作業が多くなり、積雪や凍結による転倒等の危険も増え、労働災害が増加する傾向があることから、事業場においては、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生対策の徹底など、労使一体となって労働災害防止に取り組むことが一層重要となります。

そのため、令和6年12月1日から令和7年1月31日までを年末年始無災害運動実施期間とし、労働災害防止への一層の取組を促すため、関係団体等と連携したパトロールの実施、労働基準監督署による建設現場の県下一斉監督指導のほか、12月4日に「山梨労働局長による建設現場へのパトロール」を実施し、労働災害の防止について注意喚起を行います。

令和6年度 厚生労働省山梨労働局 年末年始無災害運動の概要

期 間:令和6年12月1日～令和7年1月31日

標 語:『今年もやります!基本作業の徹底 年末年始も無災害』

山梨労働局の主な実施事項

- 山梨労働局長による建設現場パトロール :12月4日(水)
建設現場の県下一斉監督指導の実施 :12月2日(月)～12月16日(月)
各災害防止団体との合同パトロールの実施等
関係団体等を通じた周知広報、啓発活動の実施

(実施要領は [資料1](#) のとおり。)

山梨労働局長 建設現場パトロールの実施概要

- 1 実施日時:令和6年12月4日(水) 午前9時15分～午前10時20分(予定)
- 2 場 所:南アルプス市寺部字村附 2200番1外
- 3 工 事 名:コストコホールセール南アルプス倉庫店新築工事
- 4 施 工 者:大成建設・長田組土木建設工事共同企業体

(詳細は、[別紙1](#) 及び [別紙2](#) のとおり。)

*** 山梨労働局長建設現場パトロールについて、当日の取材をお願いします。**

令和6年度厚生労働省山梨労働局年末年始無災害運動 山梨労働局長建設現場パトロール

非定常作業が増加し、積雪や凍結による転倒等労働災害が発生しやすい年末年始において、労使とも明るい新年を迎えることができるよう、年末年始における労働災害防止の取組として、関係団体等と連携したパトロールの実施など、年末年始無災害運動を展開します。

今般、厚生労働省山梨労働局では、労働災害防止についての注意喚起を行うことを目的として、山梨労働局長による建設現場に対する安全パトロールを下記のとおり実施します。

記

- 1 実施日 令和6年12月4日(水) 午前9時15分～
- 2 工事名 コストコホールセール南アルプス倉庫店新築工事
- 3 工事場所 南アルプス市寺部字村附 2200番1外
- 4 工事概要 RC+S造地上1階建屋新築
- 5 集合場所 現場作業事務所前
(現場入口警備員の指示に従い駐車してください)
- 6 施工者 大成建設・長田組土木建設工事共同企業体
- 7 行 程
 - 9:10 集合場所集合
 - 9:15 山梨労働局長、作業所長あいさつ
 - 9:20 作業所より、工事概要・災害防止対策等説明
 - 9:25 現場パトロール
 - 10:10 講評等
 - 10:20 パトロール終了(予定)
- 8 パトロール員
山梨労働局長、健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか
建設業労働災害防止協会 山梨県支部 オレンジ隊(*)
(*) オレンジ隊：上記支部員の事業場から選出された女性によるパトロール隊

9 報道機関の方々のご来場について

- (1) 事前に当日の人数を現場に通知する必要があるため、取材同行を希望される報道機関の方は、12月2日(月)15時までに別添の出席票を電子メール又はFAXにていただきたく存じます。
- (2) 取材される方は、当日9時10分までに集合場所に御来場ください。
御車は、現場入口の警備員の指示に従って駐車してください。
- (3) ヘルメット、安全带は用意させていただきます。
- (4) 通常の服装で結構ですが、現場内は狭除な箇所もあるため汚れても良い服装をお願いします。
- (5) 徒歩での現場内の移動がありますので、歩行しやすい靴をお願いします。

出席票

令和6年 月 日

山梨労働局労働基準部健康安全課 行

「令和6年度 年末年始無災害運動 山梨労働局長建設現場パトロール」
への出席について（令和6年12月4日実施）

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先（電話番号）	

【送付先】
山梨労働局労働基準部健康安全課
FAX 055-236-5055
メール chikuyama-tadashi@mhlw.go.jp

令和6年12月2日(月)午後3時までに御連絡をお願いいたします。

★ 作業所案内図 ★

作業所名	コストコホールセール南アルプス倉庫店 新築工事	
工事場所	〒400-0337 山梨県南アルプス市寺部2200番1	
事務所	〒400-0337 山梨県南アルプス市寺部2200番1	
交通手段	作業所： JR中央本線「甲府駅」下車 南口タクシー乗り場乗車 約35分 JR身延線「東花輪駅」下車 タクシー乗り場乗車 約10分 中部横断自動車道「南アルプスIC」出口前 事務所： 同上	
搬入車輛	IN、OUT: 下図の通り	
[注]		

作業所案内図 (.....▶ 徒歩ルート、▶ 車輛ルート)



作業所付近見取図 (▶ 車輛ルート)

